

ベネズエラの最新動向(5月1日~5月31日)

I. 政治・経済

1. 2014年5月末の外貨準備高が過去8カ月で最高水準まで拡大＝一時的な増加との見方も

- ベネズエラ中銀は6月3日、2014年5月末の外貨準備高が過去8カ月で最高水準となる224.8億ドルまで拡大したと発表。これは今年2月に記録した過去最低水準を22億ドル程度上回る水準で、昨年から続いていた外貨準備高の減少基調¹は収まりつつあり、5月に大幅な増加を記録した。外貨準備高の大半を占める金資産の増減に変化はないものの²、現金資産が2013年6月以来最高となる34億ドル程度まで増加したとされ、現金資産の増加が外貨準備高の拡大に反映された格好。
- アナリストは、現金資産が急速に増加したことについて、国家開発基金(FONDEN)、中国基金、PDVSA外貨勘定といった予算外の不透明な外貨資産が現金化された可能性がある³と指摘。また、これらの現金化された外貨資産は輸入業者等に対する債務の支払いに充てられる可能性が高いため、外貨準備高の増加は一時的なものに過ぎず、ベネズエラの外貨不足が解消した訳ではないとの見解を示している。他方、ベネズエラ政府が予算外の基金から外貨を調達する能力があるということが示されたとの指摘もある。
- ベネズエラでの外貨不足は依然として深刻で、直近では航空会社の国際便の運行停止が相次いでいるほか⁴、国内の自動車製造の操業停止等⁵の影響が出ており、政府は早急な対応が迫られている状況。

¹ ベネズエラ中銀の外貨準備高は2013年に約28%減少。2012年末点の外貨準備高は290億ドル程度を維持していたとされる。

² ベネズエラ中銀の外貨準備高のうち7割超が金資産とされているが、直近の金価格が安定していることもあり、金資産の増減には大幅な変化はみられていない。

³ 現地調査会社によると、ベネズエラの予算外の外貨資産は140億ドル前後(4月時点)と推定されている。

⁴ カナダ航空会社 Air Canada が3月15日付でベネズエラへの国際便の運行を停止。5月14日にはイタリア航空会社 Alitalia が6月2日付で国際便の運行を停止すると発表。ドイツ航空会社 Lufthansa、フランス航空会社 Air France、スペイン航空会社 Iberia も国際便フライトの販売を停止している。ベネズエラ航空協会(ALAV)によると、ベネズエラ政府が航空会社に抱える債務額は合計で40億ドル超に上っているとされ、政府は当該債務を2016年までに6回に分割して支払うことを提案している。政府は一部の航空会社に対して返済を開始したと発表しているが、詳細は明らかにしていない。

⁵ 米自動車大手フォードは5月5日、自動車の組み立てに必要な部品を輸入するための外貨の獲得が困難となり、ベネズエラの組立工場(バレンシア市)での操業を停止することを決定。今年2月にはトヨタ自動車も同じ理由で自動車の生産を停止している。

II. 外交

1. 米国議会でベネズエラ制裁にかかる法案の協議が開始され、米国との外交関係が悪化へ

- 米下院外交委員会は5月9日、ベネズエラでの一連の反政府デモにおいて抗議運動への参加者の人権が侵害されているとして、ベネズエラ政府に対して制裁を課すことを可能にする法案を承認。5月20日には米上院外交委員会も当該法案を承認しており、両議会で正式に可決されれば、オバマ大統領は人権を侵害したと判断される政府関係者の入国拒否や資金凍結を実行することが可能となる。また、ベネズエラへ武器、銃弾、催涙ガス等を輸出した者にも制裁が課されるほか、反政府団体への1,500万ドルの支援等も当該法案に盛り込まれている。
- 他方、米務省(ホワイトハウス)は、ラテンアメリカ各国との連携なしにベネズエラへの制裁を実施することは各国との関係を悪化させる可能性があるほか、対話を通じた政治危機の解決に悪影響を及ぼす可能性があるとして、対ベネズエラ制裁に反対する姿勢をみせているが、これに反して、米議会は当該法案の承認に向けた協議を継続。5月28日には下院議会で当該法案が正式に承認され、ホワイトハウスと米議会との間に認識の違いが生じている。アナリストは、上院議会で当該法案が承認される可能性は低いとし⁶、米議会での一連の動きは民主性に欠けるベネズエラ政府をけん制することが狙いと指摘している。
- マドゥーロ大統領は、「米国政府による不法な措置や内政干渉は一切受け入れない」と述べ、一連の米議会の動きに強く反発しており、両国の外交関係が一層悪化することが懸念されている。また、南米諸国連合(UNASUR)が米議会の動きに批判的な姿勢を示しているほか、米州機構(OAS)のインスルサ事務総長も、「制裁や圧力を与えることなく問題を解決すべき」との見解を示しており、国際社会でも米議会に対する反発が強まっている。

III. 石油その他の資源セクター

1. PDVSA、50億ドルの社債発行へ

- PDVSAは5月14日、国営銀行を通じて50億ドルの社債を発行すると発表。償還期限は、2022年、2023年、2024年で、クーポンレートはいずれも6%。PDVSAが社債を発行するのは昨年11月以来⁷で、今回発行される社債を含めるとPDVSAの債務総額は480億ドルに達するとされる。
- ベネズエラ政府は、今回の資金調達で獲得した資金を、SICAD-2を通じた外貨供給や、民間セクターへの債務の返済に充てるとみられている⁸。アナリストは、ベネズエラ政府は政権存続のために外貨調達の必要性に迫られており、今後数カ月で追加で社債を発行する可能性もあると指摘している。

⁶ アナリストは、米中間選挙が近づくにつれて、上院議会で法案を通過させることはより困難になると指摘している。

⁷ PDVSAは昨年11月には45億ドルの私募債を発行している。

⁸ ベネズエラ政府の民間企業への債務総額は約90億ドルに上ると推定されている。

2. PDVSA、米石油掘削企業大手 3 社から 20 億ドルの融資枠を獲得

- PDVSA は 5 月 21 日、米石油掘削企業大手 3 社 Schlumberger、Halliburton、Weatherford International から総額 20 億ドルの融資枠(クレジット・ライン)を獲得したと発表。但し、当該融資の受取時期、金利、資金用途等の詳細については明らかにしていない。
- ラミス・エネルギー大臣は契約式典で、「(今回の合意は)ベネズエラでの外資の活動を活性化させるもの」と評価した上で、オリノコ重油地帯での原油生産量を拡大することに意欲を示した。ベネズエラ政府は、低迷する原油生産を拡大するために、2014 年に 240 億ドルを投資する方針を示唆。また、外国企業との融資協定を通じた昨年からの資金調達額は 100 億ドルを超えている⁹。ベネズエラ政府は、全輸出の 96%を占める原油の生産量を拡大することが景気低迷を脱出する唯一の手段と認識しており、PDVSA は生産量拡大に向けた取り組みを強化している。

以 上

⁹ PDVSA が昨年から J/V を通じて合意した融資額は以下のとおり。Sinovensa (中国石油大手 CNPC との J/V) : 40.1 億ドル、PetroBoscán (米石油大手シェブロンとの J/V) : 20 億ドル、PetroZamora (ロシア石油大手 Gazprom との J/V) : 10 億ドル、PetroJunín (イタリア石油大手 ENI との J/V) : 17.6 億ドル、Petroquiriquire (スペイン石油大手レブソルとの J/V) : 12 億ドル、Petrowarao (フランス石油大手 Perenco との J/V) : 4.2 億ドル

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。